

低入札価格調査審査調書

宇城市長（宛）

登録番号

住所

商号又は名称

代表者氏名

下記工事について、低入札価格調査審査調書を提出します。審査調書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。
なお、虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

記

工事番号	
工事名	
入札金額	円
開札日	年 月 日
添付書類	裏面のとおり

担当部署	
担当者	
TEL	
FAX	

(裏面)

番号	添付書類	ページ番号
(1)	当該価格により入札した理由（様式第2号）	
(2)	当該入札価格に対応した工事費内訳書（市が閲覧に供した工事費内訳書のすべての項目に、数量、単位、単価及び金額が記載された工事費内訳書をいう。以下同じ。）	
(3)	(2)の工事費内訳書に記載した単価（直接工事費及び共通仮設費に係る材料費、機械損料、労務費等の単価を含むすべての単価とする。）について、次に示す見積書等（工事費内訳書の各項目に対応したものをいう。）の写し	－
(3)－ア	材料費について、購入するすべての資材に関する見積書（公告日以後に徴したものに限る。以下同じ。）又は過去1年以内に取引した実績が証明できる請求書等	
(3)－イ	機械等の損料について、リースするすべての機械等に関するリース契約書又は見積書	
(3)－ウ	労務費について、自社の労務者以外のすべての者に関する見積書	
(4)	配置予定技術者の資格が確認できる資料（法令等による免許証、資格者証等の写し）及び雇用が確認できる資料（社会保険加入関係書類等）	
(5)	経費内訳書（様式第3号）	
(6)	対象工事近隣における手持工事の状況（様式第4号）	
(7)	対象工事に関連する手持工事の状況（様式第5号）	
(8)	対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件等の関連（様式第6号）	
(9)	手持資材の状況（様式第7号）	
(10)	対象工事に手持資材を使用する場合は、当該資材を所有していることを証明する資料（保管状況の写真、台帳等の写し）	
(11)	資材購入先及び購入先と入札者との関係（様式第8号）	
(12)	手持機械等の状況（様式第9号）	
(13)	手持機械等を保有していることを証明する資料（車検証等）	
(14)	工事に使用する機械等をリースする場合は、リース契約書又は見積書	
(15)	労務者の具体的供給見通しに関する事項（様式第10号）	
(16)	自社の労務者を使用する場合は、給与規程又は賃金台帳等の写し	
(17)	過去に施工した熊本市発注工事の状況（様式第11号）	
(18)	経営内容に関する事項（様式第12号）	
(19)	過去3年間の営業年度終了の財務諸表の写し	
(20)	下請発注予定、建設副産物の搬出地その他必要な事項（様式第13号）	
(21)	信用状態に関する事項（様式第14号）	
(22)	上記に掲げるもののほか、その他市長が必要と認める資料	

工事名：_____

商号又は名称：_____

(理由)

※ 当該価格により入札した理由（低価格で施工することが可能となる理由）を労務費、手持工事の状況、当該工事箇所と事業所・倉庫との関係、手持資材の状況、手持機械の状況、下請会社の協力等の面から具体的に記載すること。

【事情聴取状況】

(※記入不要)

工事名： _____

商号又は名称： _____

【共通仮設費】

項 目	内 容	金 額	根 拠 等
運搬費	機械器具の運搬に要する費用		
	現場内における器材の運搬に要する費用		
準備費	準備及び後片付けに要する費用		
	調査、測量、丁張り等に要する費用		
	伐開、整地及び除草に要する費用		
事業損失防止施設費	工事施工に伴って発生する騒音、地盤沈下、地下水の断絶等の事業損失を未然に防止するための仮施設の設置、撤去費及び当該施設の維持等に要する費用		
安全費	交通管理に要する費用		
	安全施設等に要する費用		
	安全管理等に要する費用		
	上記以外で工事施工上必要な安全対策等に要する費用		
役務費	土地の借上げに要する費用		
	電力、用水等の基本料		
技術管理費	品質管理のための試験等に要する費用		
	出来形管理のための測量等に要する費用		
	工程管理のための資料の作成に要する費用		
	上記以外で技術管理上必要な資料の作成に要する費用		
営繕費	現場事務所、試験室等の営繕に要する費用		
	労働者宿舍の営繕に要する費用		
	倉庫及び材料保管場の営繕に要する費用		
	労働者の輸送に要する費用		
	営繕費に係る敷地の借上げ費用		
共通仮設費 計			

【現場管理費】

項 目	内 容	金 額	根 拠 等
労務管理費	募集及び解散に要する費用（赴任旅費及び解散手当を含む。）		
	慰安、娯楽及び厚生に要する費用		
	直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用		
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		
	労災保険法等による給付以外に災害時に事業主が負担する費用		
安全訓練等に要する費用	現場労働者の安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用		
租税公課	固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課。ただし、機械経費の機械器具等損料に計上された租税公課は除く。		
保険料	自動車保険（機械器具等損料に計上された保険料は除く。）、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険、その他の損害保険の保険料		
従業員給料手当	現場従業員の給料、諸手当（危険手当、通勤手当、火薬手当等）及び賞与。ただし、本店及び支店で経理される派遣会社役員等の報酬及び運転者、世話役等で純工事費に含まれる現場従業員の給料等は除く。		
退職金	現場従業員に係る退職金及び退職給与引当金繰入額		
法定福利費	現場従業員及び現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額		
福利厚生費	現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生、文化活動等に要する費用		
事務用品費	事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費		

通信交通費	通信費、交通費及び旅費		
交際費	現場への来客等の応対に要する費用		
補償費	工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費。ただし、臨時にして巨額なものは除く。		
外注経費	工事を専門工事業者等に外注する場合に必要となる経費		
工事登録等に要する費用	工事実績の登録等に要する費用		
雑費	その他の諸費		
現場管理費 計			

【一般管理費等】

項 目	内 容	金 額	根 拠 等
役員報酬	取締役及び監査役に対する報酬		
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与		
退職金	退職給与引当金繰入額並びに退職給与引当金の対象とならない役員及び従業員に対する退職金		
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額		
福利厚生費	本店及び支店の従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等、福利厚生等、文化活動等に要する費用		
修繕維持費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等		
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品費、新聞、参考図書等の購入費		
通信交通費	通信費、交通費及び旅費		
動力、用水光熱費	電力、水道、ガス、薪炭等の費用		
調査研究費	技術研究、開発等の費用		
広告宣伝費	広告、公告、宣伝に要する費用		
交際費	本店及び支店などへの来客等の応対に要する費用		
寄付金			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料		
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額		
試験研究費償却	新製品又は新技術研究のために		

	特別に支出した費用の償却額		
開発費償却	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額		
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占用料、その他の公課		
保険料	火災保険及びその他の損害保険料		
契約保証費	契約の保証に必要な費用		
雑費	電算等経費、社内打ち合わせ等の費用、学会及び協会活動等諸団体会費等の費用		
付加利益	法人税、都道府県民税、市町村民税等		
	株主配当金		
	役員賞与金		
	内部留保金		
	支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用		
一般管理費等 計			

工事名：_____

商号又は名称：_____

工事名	発注者	工期（契約期間）	金額（円）	元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				
【経費削減可能額及びその根拠】				
【経費削減可能額及びその根拠】				
・ 対象工事現場付近（半径 1 0 k m 程度）での手持工事（民間工事を含む。）について記入すること。 ・ 経費削減可能額及びその根拠については、経費の種別ごとに削減可能な額を具体的に記入すること。 ※ 事情聴取時には上記記載工事の場所を確認できる地図を持参のこと。				
【事情聴取状況】				(※記入不要)

対象工事に関連する手持工事の状況

工事名：_____

商号又は名称：_____

工事名	発注者	工期 (契約期間)	金額（円）	元請・下請	施工場所 (市町村名)
【経費削減可能額及びその根拠】					
【経費削減可能額及びその根拠】					
【経費削減可能額及びその根拠】					
・ 対象工事と同種又は類似の手持工事（民間工事を含む。）について記入すること。 ・ 経費削減可能額及びその根拠については、経費の種別ごとに削減可能な額を具体的に記入すること。 ※ 事情聴取時には上記記載工事の場所を確認できる地図を持参のこと。					
【事情聴取状況】 (※記入不要)					

様式第 6 号（第 8 条関係）

対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件等の関連

工事名：_____

商号又は名称：_____

地図	
【経費削減可能額及びその根拠】	
・ 分かりやすい地図で契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件等の関連が明確になるように記入すること。また、それぞれ所在地も明らかにすること。図面の縮尺は自由とする。 ・ 経費削減可能額及びその根拠については、経費の種別ごとに削減可能な額を具体的に記入すること。	
<u>※ 事情聴取時には登記関係書類、賃借権を定めた契約書等の資料を持参のこと。</u>	
【事情聴取状況】	(※記入不要)

手持資材の状況

工事名：_____

商号又は名称：_____

品 名	規 格 型 式	単位	本工事での 使用予定量	手持数量	不足数量の 手当方法	備考

- ・ 対象工事で使用する予定の手持資材について記入すること。
- ・ 備考欄に工事内訳書の該当ページをすべて記入すること。

※ 手持資材の保管状況の写真、台帳等の写しを添付すること。

【事情聴取状況】

(※記入不要)

工事名：_____

商号又は名称：_____

工事種別	品名 規格	単位	数 量	購 入 先 名		
				業者名	所在地	入札者との関係

・「入札者との関係」欄には、購入先予定業者との関係を記入すること。

(例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等

【事情聴取状況】

(※記入不要)

手持機械等の状況

工事名：_____

商号又は名称：_____

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数 量	メーカー名	現在の利用状況
・対象工事に使用する予定の手持機械の状況を記入すること。 ※ <u>手持機械等を保有していることを証する資料（車検証等）を添付すること。</u>					
【事情聴取状況】					(※記入不要)

労務者の具体的供給見通しに関する事項

工事名：_____

商号又は名称：_____

工 種	職 種	単価	員数	下請負者の名称及び関係
(例) 土工	普通作業員	〇〇	200 (100) 《100》	(株)〇〇 (同族会社)
〇〇工	世話役	〇〇	25 (0) 《25》	(株)△△ (□□会メンバー)
	普通作業員	〇〇	120 (40) 《80》	

- ・ 員数の欄は、対象工事にかかるすべての労務者数を記載し、更に（ ）内に自社の労務者数を、《》内に自社以外の労務者数を記入すること。
- ・ 自社以外の労務者を使用する場合は、見積書等に記載された員数と一致していること。

※ 自社の労務者を使用する場合は、給与規程又は賃金台帳等の写しを添付すること。

【事情聴取状況】

(※記入不要)

過去に施工した宇城市発注工事の状況

工事名： _____

商号又は名称： _____

発注機関	工 事 名	工 期	金額（千円）	低入調査	成績評定点
・ 過去 3 年以内に元請として履行が完了した宇城市が発注した工事を記載すること。 ・ 記載した工事のうち、低入札価格調査を受けた案件には、「低入調査」欄に◎印を記すこと。 ・ 工事成績の通知を受けている場合は、その点数を「成績評定点」欄に記載すること。					
【事情聴取状況】(※記入不要) ※ 当該業者の施工実績件数、工事成績評定点については、別途確認（済み・未）。					

工事名：_____

商号又は名称：_____

・過去3年間の主な経営内容の変更とその理由を記載すること。 (合併、営業譲渡、会社分割等の企業再編手続や、会社更生法・民事再生法等の経営再建手続については必ず記載すること。)			
過去3年間の経営事項審査の経営状況分析評点（Y点）の推移			
(	年	月決算)	点
(	年	月決算)	点
(	年	月決算)	点
・過去3年間の営業年度終了の財務諸表の写しを添付すること。			
【事情聴取状況】			(※記入不要)
※経営事項審査については確認（済み・未）。			

様式第 1 3 号（第 8 条関係）

下請発注予定、建設副産物の搬出地その他必要な事項

工事名：_____

商号又は名称：_____

第 1 次下請契約予定者		
下請内容（工種・数量等）	下請発注予定先（許可番号）	予定額
建設副産物の搬出地		
建設副産物	受入予定箇所	受入価格
【その他特に記載する事項】		
【事情聴取状況】		(※記入不要)

信用状態に関する事項

工事名：

商号又は名称：

主要取引金融機関名	
対象工事に係る契約保証	該当するものに■とすること。 ☐ 現金納付 ☐ 国債の提供 ☐ 銀行等の保証 ☐ 保証事業会社の保証 ☐ 公共工事履行保証証券（履行ボンド）による保証 ☐ 履行保証保険の締結 現金納付及び国債の提供以外の場合は、予定会社名を記入すること （ ）
建設業法違反の有無	該当するものに■とすること。 ☐ 無 ☐ 有 有の場合は、時期、内容、処分状況について記入すること。
賃金不払、下請負代金の支払遅延状況の有無	該当するものに■とすること。 ☐ 無 ☐ 有 有の場合は、時期、内容について記入すること。
労働基準法、労働安全衛生法その他労働関係法令違反の有無	該当するものに■とすること。 ☐ 無 ☐ 有 有の場合は、時期、内容、処分状況について記入すること。
(必要に応じて、預金残高証明書等の確認資料を求めたり、取引金融機関や保証会社への照会を行う場合がある。)	
【事情聴取状況】	(※記入不要)

低入札価格調査報告書

年 月 日審査会

工事番号			
工事名			
業種（ランク）		工 期	
工事概要			
開札日		年 月 日 時 分	
入札参加者数		者	入札方式
予定価格（税抜き）		円	調 査 基 準 価 格 （税抜き）円
入札金額（税抜き）		円（入札順位 第 位）（予定価格の %）	
調査対象者名		業者名 所在地 代表者名	
事情聴取対象者名		相手方職氏名	
聴取者職氏名		(契約検査課) (○ ○ 課)	
聴取日時・場所			
事情聴取の結果		別添のとおり	
調 査 の 結 果	工事費内訳書	別添のとおり	
	工事成績		
	経営状況	取引金融機関 自己資本額 千円（ 時点）	
	信用状態		
	その他		
意見		・ 契約の内容に適合した履行がされないおそれがない ・ 契約の内容に適合した履行がされないおそれがある （必要に応じて理由）	

【契約審査委員会】

審 査 委 員	副市長（会長）	総務部長	契約検査課長	

（調査の結果落札者としなかった者） 様

宇城市長

印

入札結果通知書

年 月 日に入札を執行した下記の工事について落札の決定を保留しましたが、調査の結果、貴社を落札者としないうことに決定しましたので、通知します。

記

1 工事名

2 入札金額 金 円

3 落札者としないう理由

上記入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がされないうおそれがあると認められるため。

低入札価格調査結果概要調書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 開札日 年 月 日
- 5 調査対象業者名
- 6 調査対象業者入札価格
- 7 調査結果概要
 ()

項 目	内 容
1 当該価格により入札した理由	
2 対象工事近隣における手持工事の状況	
3 対象工事に関連する手持工事の状況	
4 対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との関連（地理的条件）	
5 手持資材の状況	
6 資材購入先及び購入先と入札者との関係	
7 手持機械等の状況	
8 労務者の具体的供給見通しに関する事項	
9 過去に施工した熊本市発注工事の状況	
10 経営内容に関する事項	
11 信用状態に関する事項	
12 その他必要な事項	